

ルールを明確にしておくことも重要な検討事項であろう。

- このことは、事務局の法人形態にも大きく関係する。ネットワーク組織の多くは任意団体であるのが現状で、予算管理等の面でも制限がある。より幅広く継続的な活動を可能にするためには、NPO法案の成立なども視野に入れ、非営利団体としてより独立性の高い組織となることも検討されるべきであろう。

#### (5) 人的ネットワークの維持

- ネットワーク活動を通して得られる“人的ネットワーク”が、最も重要な効果の一つとされている一方で、「担当者の異動により、ノウハウやネットワークが継続されない」という点も大きな課題として指摘されている。
- ネットワーク活動に主体的に参加する各館の担当者を複数にしておく等の工夫で、構築された人的ネットワークが職員の異動によって全く無くなってしまふことを回避する方策を考える必要があるだろう。
- ネットワークによって実施された具体的な公演の進め方あるいは事務处理的な業務等、マニュアル化が可能なものについてはマニュアル化することも効果的であるが、一方で、各ホールのオリジナリティ確立という観点からはネットワークによるホールの性格の均一化、横並び化というマイナス要因も考えられる。ネットワーク組織としてマニュアル化する部分と各ホールの自主性に一任する部分の業務について適当なバランスが維持されるよう留意したいものである。

#### (6) 情報・企画ノウハウの蓄積・維持～専門アドバイザーの必要性

- ネットワーク活動によって得られる情報や企画ノウハウをいかに組織内に蓄積していくかは、大きな課題である。
- 情報収集については、ネットワーク組織に外部の専門アドバイザーやコーディネーターなどを置くことで、その蓄積・維持につとめるとともに、情報の取捨選択や企画決定・具体的な制作などのノウハウを習得するという方法も考えられる。
- また、民間ホールや民間団体(地元新聞社等)との連携によって、情報収集や企画ノウハウの蓄積に効果をあげている事例もみられる。
- いずれにしろ、ネットワーク組織内に活動の軌跡が蓄積されていくことで、活動の長期的な効果を期待できると思われる。

#### 4. 国・地方公共団体と公立ホール・劇場の連携の可能性

- 公立ホール・劇場を中心としたネットワーク活動においては、都道府県や国などとの連携は欠かせない。特に、市町村の枠を超えた活動、都道府県の枠を超えた活動などにあたっては、それらを包括的にとりまとめることのできる立場にある組織が、あるイニシアティブをとることも、組織のスムーズな運営のために役立つこともあろう。
- ただし、県下の全ホールに対して都道府県が主催する事業への参加を任意と

するか否かは議論の分かれるところである。平等性という意味では少しでも多くのホールが参加できる事業を実施するという考え方もあるが、ノウハウや担当者の意識に温度差のある場合には、この方法が必ずしも効率的に機能するとは限らない。事業内容や企画内容によって、あるいは各ホールの対応可能性を勘案し、具体的な事業の参加については各ホールの意向で柔軟に対応できるようなシステムが検討されるべきであろう。

- いずれにしろ、市町村立ホール・劇場の運営現場における問題点・課題がより明確に把握され、それに対応する都道府県の役割をよりの確に認識するためには、都道府県および市町村の文化行政担当者、都道府県および市町村立のホール・劇場運営担当者間で、十分なコミュニケーションをはかることのできる場が、現状では最も求められているのではないだろうか。
- 以下、都道府県が行なう公立ホールのネットワーク関連事業の形態について三つに整理した。

#### (1) 連携事業

- 都道府県が主導で県下の公立ホール・劇場と連携して公演や研修等を行なうケースである。この場合、都道府県は主導的な立場に立つことになるため、市町村立各ホールの運営体制や予算規模等を勘案し、事業の柔軟な運営やきめこまかい配慮が求められるところであろう。
- 特に具体的な公演の企画・制作・招聘を市町村立ホール・劇場と共同で実施する際には、公演そのものの実現だけでなく、その事業実施の過程における人材の育成、ノウハウの継承が、都道府県の重要な役割となる。

#### (2) 情報提供・研修事業の活用

- より幅広く情報を収集し、それらが住民に等しく提供されるような状況を考えると、情報提供事業は、都道府県主導で行なうことで最も円滑に運営できる事業のひとつであると言える。
- また、各ホールの運営スタッフ向け、あるいは技術スタッフを対象にした研修事業等も、全体のレベルアップを図るという意味において都道府県主導で行なうのに適した事業であると思われる。都道府県立あるいは市町村立ホール運営担当者同士の人的ネットワーク形成が強く求められているなか、研修事業を通じて担当者同士が交流する機会を提供することは、非常に有益である。
- さらに、専門的な人材育成の観点からも、ホール・劇場運営の概要に始まる基礎的な研修、あるいは公演企画の前提となる音楽・演劇等アーティスティックな面での基礎的な研修、音楽・演劇・舞踊等を実際に鑑賞する、企画案を作成するなどの実践的なものまで、参加者のニーズにあわせた多様なプログラムを提供し、運営の現場に活かせるような配慮をすることは、今後更なる効果が期待される部分であるように思われる。

### (3) 補助・助成制度の活用

- 都道府県が主体的に公立ホール・劇場のネットワーク活動を奨励するためには、補助・助成制度を設けることが最も効果的な方法のひとつであると言っても良い。
- とすればネットワークを組織することが補助・助成金を受けることを目的にしたものになってしまう可能性もあるが、きっかけはそうであっても結果としてネットワーク組織が有効に機能し、地域全体の芸術振興につながるのであれば、特段問題視されるものでもないように思われる。
- ただし、補助・助成金を交付する立場の都道府県側としては、助成対象選定の際、どのような方法で対象を決定するのか、あるいは助成をしたことによる効果をどのように行なうのか等の評価軸が必要となるであろう。
- また、近隣都道府県が集まって行なうものなど県域を超えるようなネットワーク活動に対して、各都道府県における補助・助成制度がどのように柔軟に対応できるかについても、その可能性について今後、必要な調査研究、議論が求められよう。

## 5. 実りあるネットワークの構築と公立ホールの可能性

### (1) ネットワーク活動の充実、拡充

- これまで見てきたように、わが国の公立ホール・劇場におけるネットワーク活動は、未だその歴史が浅く、それぞれのケースが試行錯誤を繰り返している状況であると言える。活動内容・活動範囲・メンバー数・具体的な運営などの活動方針や体制を整備し、現在行なわれている活動を充実、拡充させ、安定的な運営に繋げることが現時点では重要であるように思われる。

### (2) ネットワーク同士の連携

- 公立ホール・劇場のネットワーク活動は、さまざまな地域および活動範囲で展開されていることが今回の調査から明らかとなったが、今後の発展の可能性として、それらのネットワーク活動同士の連携が考えられる。
- 近隣市町村の集まっているネットワーク同士が、隣接する地域で行なわれている類似のネットワーク組織と交流・連携する、あるいは都道府県規模のネットワークが隣接する都道府県ネットワークと交流するなど、相互のネットワーク活動を通して更に活動範囲が拡大されることが期待できる。
- 多重構造化して存在するさまざまなタイプのネットワークが連携すること、あるいは単一のホールがさまざまなレベル・タイプのネットワーク活動に参加するなど、“ネットワーク”という網の目を、常に環境に応じて拡大あるいは縮小できるよう、柔軟性が維持されるような意識が求められるところである。